

各 位



平成 31 年 1 月 31 日

会 社 名	株式会社 キッツ
代表者名	代表取締役社長 堀田 康之
コード番号	6498 (東証第一部)
問合せ先	経理部長 川口 忠昭 Tel (043) 299 - 0114

のれん等の減損損失の計上、個別決算における特別損失の計上
及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 3 月期第 3 四半期決算において、特別損失としてのれん等の減損損失（連結）及び関係会社株式評価損（個別）を計上することといたしました。

これを受け、平成 31 年 3 月期の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. のれん等の減損損失の計上について

(1) 減損損失の内容及び背景

当社は、平成 30 年 4 月 17 日に韓国のバルブメーカー Cephass Pipelines Corp.（以下、Cephass 社という）を 37 億 52 百万円（374 億 15 百万韓国ウォン）で買収いたしました。

Cephass 社は、豊富な製品ラインナップを有し、かつ大口径まで生産可能なバタフライバルブに特化したバルブメーカーであり、当社は両社の強みを活かした生産体制の構築や、当社のグローバルネットワークによりバタフライバルブの売り上げ拡大を図ってまいりました。

しかしながら、韓国経済の急激な減速や主要な納入先である韓国 EPC 向け売上の減少等の影響によって収益性が悪化したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が認められたことから将来キャッシュ・フローを見直した結果、連結決算において、のれんを中心に固定資産の減損損失として 24 億 85 百万円を計上することといたしました（減損対象資産：のれん未償却残高 23 億 97 百万円及び無形固定資産 88 百万円）。

また、今回の固定資産の減損損失計上に伴い、当社は個別決算において、関係会社株式評価損を特別損失として 30 億 20 百万円計上することといたしました。なお、個別決算における関係会社株式評価損は連結決算上消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 今後の見通し

Cephass 社を取り巻く環境は、依然厳しい状況ではありますが、販売面ではキッツグループのグローバルネットワークを活かして売上拡大を図るとともに、船舶用バルブの販売にも注力してまいります。

また、生産面においてもキッツグループのノウハウを取り入れ生産効率の向上を図るなど、引き続きシナジーの発揮を目指してまいります。

2. 通期連結業績予想の修正について

(1) 修正の内容

平成 31 年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 30 年4月1日～平成 31 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 30 年5月8日発表)	132,000	11,200	10,900	7,100	73 円 84 銭
今回修正予想 (B)	136,000	11,700	11,600	5,300	55 円 12 銭
増減額 (B-A)	4,000	500	700	△1,800	
増減率	3.0%	4.5%	6.4%	△25.4%	
(ご参考) 前期実績(平成 30 年3月期)	124,566	10,117	9,733	6,518	65 円 50 銭

(2) 修正の理由

主力のバルブ事業については、国内市場において好調に推移し、またアジア向け及び米州向けも増収となりました。損益面でも、売上の増加に加え、価格改定効果や製造コスト削減による収益改善により増益となった結果、通期のバルブ事業セグメントの業績は、過去最高の売上高、営業利益が見込まれ、また、通期連結業績においても、営業利益及び経常利益が過去最高益を更新する見通しとなりました。

一方、今般の固定資産の減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が減少することとなったことから、平成 30 年 5 月 8 日に発表いたしました平成 31 年 3 月期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、期末配当につきましては、当該固定資産の減損損失を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に基づき算定することとし、当初公表の 11 円に 1 円を加算し 1 株当たり 12 円を予定とすることといたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1 株当たり 8 円）を含め 20 円となり、1 株当たりの年間配当金としては、上場以来過去最高となります。

詳細については、本日別途公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上